

東京大学公共政策大学院主催 2011年ERES公開セミナー

『PREとPPPを考える連続公開講座(全4回)』

【日時】 2011年11月7日(月)、同14日(月)、2012年2月3日(金)、同10日(金)  
各回とも15時～17時(開場14時30分)

【場所】 東京大学弥生講堂一条ホール(定員150人) 参加費無料(要申込)

【後援】 国土交通省/不動産証券化協会

◆プログラムと講師ご紹介

第1回	『PRE/PPPにどう取り組むか①』	2011年11月7日(月)15～17時
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駒井裕民氏(青森県財産管理課ファシリティマネジメント・財産グループ主幹) 「県有施設の総合的・戦略的な経営管理を行うファシリティマネジメント」</li> <li>・志村高史氏(秦野市政策部公共施設再配置推進課 課長補佐) 「秦野市の公共施設白書と公共施設再配置計画」</li> </ul>		
第2回	『PRE/PPPにどう取り組むか②』	2011年11月14日(月)15～17時
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小松啓吾氏(株)日本総合研究所 総合研究部門 都市・地域経営戦略グループ マネジャー 「自治体アンケート結果に見るPREの現状と課題」</li> <li>・中川雅之特任教授(日本大学経済学部教授) 「『PRE戦略を実践するための手引書』について」</li> <li>・町田裕彦氏(株)インターリスク総研 研究開発部 部長 「(仮)内外のPPPの現状と方向性」</li> </ul>		
第3回	『PRE/PPPのフロンティア ～市場機能活用と事業・雇用機会創造』	2012年2月3日(金)15～17時
<ul style="list-style-type: none"> <li>・天米一志氏(まんのう町教育委員会学校教育課満濃中学校改築対策室 係長) 「小規模自治体が取り組む公共施設の保守点検業務の一括委託」</li> <li>・原耕造氏(大成建設(株)都市開発本部公民連携プロジェクト部PFIプロジェクト室 課長) 「民間事業者の創意工夫を生かすPPPの進め方」</li> <li>・中川雅之特任教授(日本大学経済学部教授) 「PRE/PPPをどのようにして進めるか:『手引書』の先にあるもの」</li> </ul>		
第4回	『PRE/PPPで地域再生を ～地方行財政改革とストック生産性向上策～』	2012年2月10日(金)15～17時
<p>コーディネイター: 上山信一氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)                      パネラー: 小林慶一郎氏(一橋大学経済研究所世代間問題研究機構教授)                      大庫直樹氏(プライスウォーターハウスクーパース(株)常務執行役員)                      財間俊治氏(三井不動産(株)不動産ソリューションサービス本部公共法人室長)</p>		

[公開セミナーのお申し込み]

▼ ホームページ内の申込みフォームよりお申込みください ▼

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/ERES/>

## ◆開催趣旨

日本企業はバブル崩壊後、生産性や競争力を維持しつつ過剰債務を圧縮するために、保有不動産を「コア資産」と「ノンコア資産」とに分け、前者の最有効利用をはかる一方で後者の処分をすすめました。このような企業不動産(Corporate Real Estate)を総合的に再構築する取り組みを、その頭文字をとってCRE戦略といいます。

累積債務や東日本大震災のために国・地方の財政がより厳しさを増す中、公有不動産(Public Real Estate)についても民間企業と同様の取り組み—PRE戦略が必要です。とりわけ地方公共団体は、公共サービス提供のために多くの不動産を使用しています。そして、その整備、更新、管理、運営にかかるコストは、地方財政支出において大きな割合を占めています。したがって、その効果的効率的利用を図ることは、財政再建のためにも市民サービス充実のためにもぜひ必要です。また公有不動産の流動化や有効利用を図るには、公民連携・PPP(Public Private Partnership)によって「民間の知恵と資金」の活用をはかることも重要です。

しかしPREやPPPの推進には、行政による公共サービス提供を前提に作られた制度や仕組みの見直しが必要です。また既存公共施設・サービスに関する個別情報の整備・開示、競争的対話を通じた公民の相互理解、不動産証券化手法の活用など、新しい取り組みや工夫が求められます。

そこで本大学院では、産官学の関係者が参集しPREとPPPの進め方やその課題を考える連続公開講座を開催します。

### ～寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」のご紹介～

- 三井不動産株式会社は、東京大学公共政策大学院に寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(Envisioning Real Estate Securitization: ERES)」を開設しました。開設期間は平成21年4月から平成24年3月までの3年間です。
- 我が国の不動産証券化市場は、国土交通省の推計によると、平成9～21年度の累計で約46.7兆円の市場規模に達し、機関投資家・個人を含む国内外の幅広い層の投資対象として不動産を巡る新たな資金循環を引き起こし、都市・地域の整備・再生を強く促すことを通じて、日本経済の活性化に貢献してまいりました。
- 不動産証券化は、グローバル化と新たな金融システムの下で、国民財産である不動産の健全な市場構築を牽引し、内需主導型経済の確立により持続的な経済成長を促す重要な手法であると共に、公民連携の効果的利用による都市地域政策や住宅政策の展開に非常に重要な役割を担う手法です。特に、国・地方自治体が、社会・経済構造が大きく転換する中、財政規律を保持しつつ、少子高齢化や低炭素社会に対応した都市構造を維持・更新していくためには、PFI、コンセッション等公民連携に基づく広義の不動産証券化手法が、従来以上にその有用性を増していくことが見込まれます。
- 本講座は、こうした将来の政策課題に対応し、産学官が連携し、有効に政策展開するのに必要な研究を実証的に行うと共に、それに必要な人材を広く国内外から求め、育成していくことを目的とするものです。また、本講座の研究成果は、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて社会に還元し、不動産証券化に関する正しい知識の普及と教育に貢献すると共に、海外を含み、不動産証券化に関連した産学官の幅広い交流の基点となることを期待しています。

### 会場案内図

